

今後発生が想定される極めて規模の大きい災害時の応援職員派遣に係る
アクションプラン策定協議のための関係者会議（第4回）【議事要旨】

1 日 時 令和5年1月30日（月）14：00～16：00

2 開催方法 WEB 会議形式

3 出席者（五十音順）

【構成員】

芦刈 康宏（名古屋市防災危機管理局次長）
石野 好彦（静岡県危機管理部長兼危機管理監代理）
上村 亮（熊本市政策局危機管理防災総室長）
宇田川 真之（国立研究開発法人防災科学技術研究所災害過程研究部門主幹研究員）
遠藤 英二（兵庫県防災監兼危機管理部長）※代理：城下次長
岡本 文雄（大分県生活環境部防災局長）※代理：後藤課長
木村 吉誠（愛知県防災安全局防災部長）※代理：岡田課長
芝崎 晴彦（東京都総務局防災計画担当部長）
仙田 康博（全国知事会調査第二部長）
豊永 太郎（指定都市市長会事務局長）
橋本 恭男（青森県危機管理局長）※代理：築田次長
濱里 要（総務省自治行政局公務員部公務員課応援派遣室長）
百武 和宏（全国市長会行政部長）
古岡 昇（北海道総務部危機管理監）※代理：三田地課長補佐
宮本 道浩（山口県総務部理事）

【オブザーバー】

野村 政樹（消防庁国民保護・防災部防災課長）※代理：西岡専門官

4 議事経過

①開会

②議題

(1)今後の南海トラフ地震アクションプラン策定協議の進め方等について

(2)応援県等・受援県の組合せについて

③閉会

5 概要

(1) 今後の南海トラフ地震アクションプラン策定協議の進め方等について

【資料説明】

・資料1-1及び1-2（総務省）のとおり説明。

【意見交換】○構成員、オブザーバー●説明者

- 南海トラフ地震アクションプラン策定の中で、実効的な訓練の実施や、実効的な応援県等・受援県相互間の連携といった平時からの取組についてもビルドインしておくことが必要ではないか。
 - 具体的にどういう訓練を実施するのかというのは、アクションプラン策定後詰めるべき部分もあると思うが、まずアクションプランに実効性の確保についての考え方を位置付けた上で、アクションプラン策定後の具体的な訓練等につなげていくことになるのではないか。
- (2) 応援県等・受援県の組合せについて
- 緊急消防援助隊の応援編成計画では基本的には都道府県単位で計画されているが、アクションプランの中で指定都市の取り扱いがどうなるのかについて伺いたい。
 - 都道府県と同じところに入るというのは、一つの可能性としてある。また、被害状況や移動距離を勘案して応援先を決めるといった意見もあったかと思うが、そのような被害状況を重視して指定都市は所属する都道府県とは別の動きをする、そういった可能性もあるかと思う。まさにそれを今後の協議の中でも議論を進めていければと思っている。
 - 緊急消防援助隊を「ベースに協議」というのは、そのような組合せをもとに、相互応援協定の存在なども踏まえて、協議・調整していくという趣旨である。
 - 緊急消防援助隊の受援ニーズは、要救助者がどれぐらいいるかというようなことが、一番重要なファクターなのかなという気がする。一方、行政機関間の応援・受援でいうと、避難者がどれぐらい多いかということも重要な要素かなという気がしており、いわゆる重点受援県以外についても、多くの避難者が想定される府県が多くある気がするので、柔軟な議論が出来ればよいと思っている。
 - 初動対応を行う消防とか警察、特に今回は緊急消防援助隊なので消防だが、こういったところの被害想定と我々が着目すべき被害想定というのは多少異なり、どちらかということと避難者や建物の倒壊件数といったものが目安になってくるのではないかと思う。今後、移動距離を考慮するとともに、被害想定は、こちらのほうの数値を用いて検討していきたいと考えている。
 - 緊急消防援助隊をベースに協議するという意味は、緊急消防援助隊では、移動距離については合理的なものが出ているというものがある。また、県内のその他の事務職の応援部隊が後から行きますというときに、同じ団体に可能な限りしたほうが、いろいろとスムーズな動きが可能になるのではないかと考えている。
 - 小規模災害であったり、風水害の災害であったりしたときの対応で、ブロックという固まりの中で対応していることを踏まえると、大規模災害だからといってそれを全く違う論理でカウンターを考えるとというよりも、やはりこれまでの関係性の中で災害対応しているブロックというものを考慮に入れたほうがいいのではないかと思う。
 - 上記の点については、南海トラフ地震とそれ以外の災害とで行動原理が全く変わるというよりは、災害の状況に応じて、県内、ブロ

ック、全国と、派遣調整の範囲が広域になっていくという、応急対策職員派遣制度の派遣調整の考え方を前提とする中で、南海トラフ地震の場合には、被害想定等から考えると、全国的な調整が必要となることがあらかじめ想定されることから、今こういった形で議論をしている、と整理してもらえればと思う。

- 今日の会議で緊援隊の計画をベースにという話が出たので、中四国の各県にこういうベースが具体的に示されたので、意見を伺い次回の会議に臨みたいと考えている。中四国はカウンターパートを導入しているので、それぞれのカウンターパートの県同士が様々な議論や会議などをして、緊密な連携を図っていきましょうということで関係性を築いてきた経緯もあるので、そういうことを踏まえて、南海トラフという極めて大きな地震の被害が想定される災害に対して、これまでの関係性とはまた別に組合せをつくることがどうだろうかということについて、改めて皆さんの意見を聞いて次の会議に臨みたいと思う。

以上